

このように、今後、加入者の皆さんの負担をできるだけ増やさないよう取り組んでまいりましたが、今後は人口減少に伴う国保加入者の減少や、更なる高齢化の進展などによる医療費の増額が避けられない状況にあります。

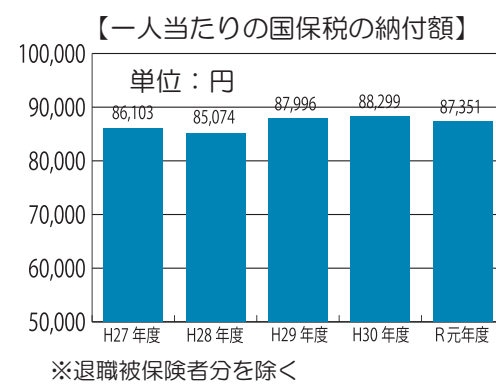
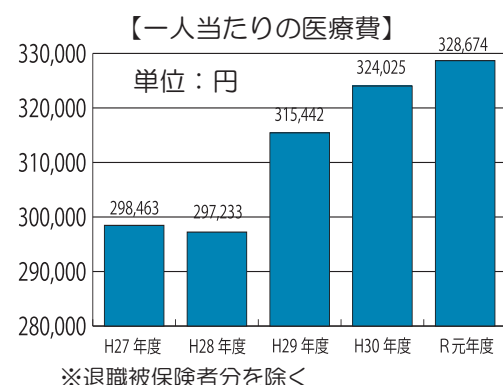
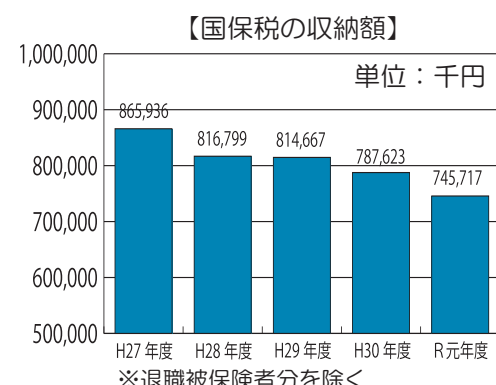
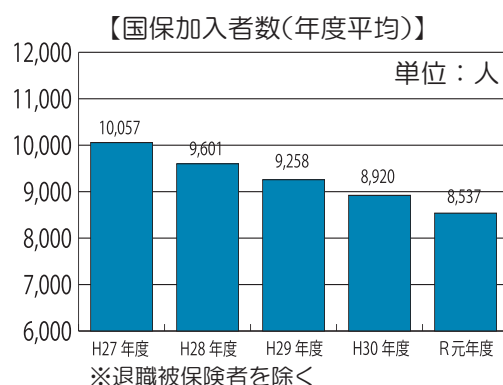
このような中、国保財政の安定化・健全化を図るためには、一定の収入を確保する必要があります。

このため市では、現在の医療給付サービスの水準を維持していくため、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う市内経済への影響を考慮しながら、国保税の適正な税率について検討していきます。

また、特定健診や疾病の重症化予防事業、ジェネリック

今後の国保財政の見通し

収などにより、今後も厳しい財政状況が見込まれており、県からの再度の貸し付けや、国保財政の基盤を安定・強化する目的で保有している基金の取り崩しで、当面の不足分を補うこととしています。



医薬品の利用促進による医療費の抑制など、対策を講じていきますので、市民の皆さんのご理解とご協力をお願いします。

※ジェネリック医薬品の利用促進事業により、当市の令和元年度の利用率は、国の目標である80%を超え、84.5%となっています。



国保の財政運営の広域化

これまで国保は、各市町村が個別に運営してきましたが、他の健康保険（協会けんぽ、健康保険組合、共済組合など）と比べ高齢者の割合が多く、医療費水準が高いことや、退職後に加入するなどの理由で所得の少ない人が多く、必要な保険税の確保が難しいといった問題を抱えていました。そこで、平成30年度に国保の制度改革が行われ、国からの財政支援が拡充されるとともに、都道府県が市町村と共同保険者となり、国保の財政運営を担うこととなりました。この広域化により、市町村は加入者数や所得水準、医療費水準に応じて算定された金額を、納付金（※）として都道府県に納め、都道府県はこの納付金に国などの公費を加えて、保険給付などに必要な費用を、交付金という形で市町村に分配する仕組みになりました。

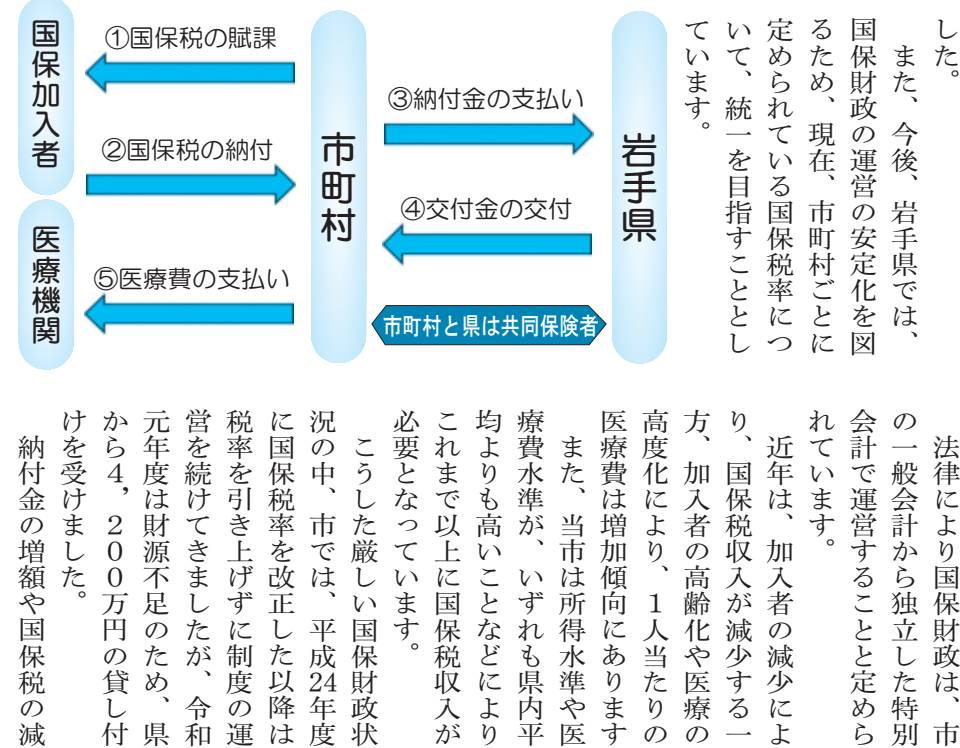
また、今後、岩手県では、国保財政の運営の安定化を図るため、現在、市町村ごとに定められている国保税率について、統一を目指すこととしています。

※納付金…市町村に対する保険給付費等交付金の交付に要する費用に充てるための税金

国民健康保険（国保）は、病気やけがをした際に安心して医療機関にかかることができるよう、被保険者（加入者）の皆さんの国民健康保険税（国保税）と、国などの公費により成り立っている医療保険制度です。

国保の安定的な財政運営には、国保税をはじめとする財源の確保が重要で、国保加入者をはじめ市民の皆さんのご理解とご協力が欠かせません。本号では、国保制度について、財政状況を中心に現状と今後の見通しについてお知らせします。

大船渡市の状況



医療費を抑制するために実践して欲しいこと

医療費を抑制するためには、市民の皆さん一人一人が健康に関する意識を高め、できることを実践することが必要となります。

■「かかりつけ医」を持ちましょう

病気や健康のことを相談できる身近な「かかりつけ医」を持ちましょう。既往歴や健康状態などを把握し、適切な治療につながります。

■重複受診をやめましょう

同じ病気で複数の医療機関を受診する「重複受診」はやめましょう。受診のたびに初診料がかかり、医療費が高額になる場合があります。

■ジェネリック医薬品を利用しましょう

ジェネリック医薬品は、新薬と同様の効き目や安全性を持った低価格の医薬品です。利用することで薬に係る費用負担を減らすことができ、

多くの場合、新薬より3～7割程度安くなりますので、医師や薬剤師に相談してみましょう。

【例…高血圧の薬を1年間服用した場合】



■薬の飲み残しをなくしましょう

飲み忘れや自己判断による服用の中断などで余った薬を「残薬」といいます。近年、この残薬が医療費高騰の原因の一つとして問題になっています。

■特定健診を受診しましょう

特定健診を受けて、生活習慣病の早期発見と重症化予防につなげましょう。